

平成30年度 議員の皆様を対象とする研修のご案内

市町村議会議員特別セミナー

各回予定人数 200 人（※申込者多数の場合は**先着順**）

<p>短期（1泊2日）の研修期間で、地方行財政・地域活性化・福祉など、最近の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、今後の地方行政のあり方や議員に求められる役割について考えます。【実施回数3回】</p>	<p>第1回 平成30年4月12日（木） ～4月13日（金）（2日間）</p>
	<p>第2回 平成30年8月2日（木） ～8月3日（金）（2日間）</p>
	<p>第3回 平成30年11月19日（月） ～11月20日（火）（2日間）</p>

町村議会議員特別セミナー

予定人数 60 人（※申込者多数の場合は**先着順**）

<p>短期（1泊2日）の研修期間で、地域活性化など町村の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、地域づくりの取組の中で、議員に求められる役割について考えます。</p>	<p>平成30年10月4日（木） ～10月5日（金）（2日間）</p>
--	---

市町村議会議員研修 [5日間コース]

予定人数 35 人（※申込者多数の場合は**抽選**）

<p>新人議員のための地方自治の基本</p>	
<p>1 期目の議員を対象とします。 地方自治の仕組みや議会の役割など、議員として理解しておくべき基本的事項に加え、政策法務や自治体財政について基礎から学びます。</p>	<p>平成30年5月14日（月） ～5月18日（金）（5日間）</p>

市町村議会議員研修 [3日間コース]

各回予定人数 60 人（※申込者多数の場合は**抽選**）

<p>社会保障・社会福祉【改訂】</p>	
<p>社会保障・社会福祉の分野について最新の動きなどを取り上げ、制度や問題について理解を深めながら、現在の地域における福祉を取り巻く諸課題について考えます。</p>	<p>平成30年7月4日（水） ～7月6日（金）（3日間）</p>
<p>地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～</p>	
<p>多様な住民のニーズに対応するため、議員が政策を提案し、条例を立案する能力が求められています。 この研修では、政策法務に関する基礎的な知識について学ぶとともに、条例立案作成演習を実施し、政策提案に必要な能力を養います。</p>	<p>平成30年8月8日（水） ～8月10日（金）（3日間）</p>
<p>地方財政制度の基本と自治体財政</p>	
<p>地方財政制度や自治体の財政運営に関する基本について学び、現在の地方財政を取り巻く状況を理解したうえで、それぞれの自治体の財政状況等について考えます。</p>	<p>平成30年8月22日（水） ～8月24日（金）（3日間）</p>
<p>地方分権と自治体の行政改革</p>	
<p>地方分権改革の考え方や最新の動き、課題等について理解します。そのうえで、時代を見据えた地方分権や行政改革について考え、主体的に政策を立案し、地域住民の暮らしや地域を創造する能力の向上を図ります。</p>	<p>平成30年10月29日（月） ～10月31日（水）（3日間）</p>

市町村議会議員研修 [2日間コース]

各回予定人数 60 人（※申込者多数の場合は**抽選**）

<p>住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～</p>	
<p>住民のニーズが多様化する中、議員には、住民の声を聞き、住民の代表としてそれらをよりの確に施策に反映させることや、施策等を住民に分かりやすく伝えること等が求められます。この研修では、講義や演習を通して、対話や発信力等を中心にコミュニケーション能力のさらなる向上を目指します。</p>	<p>平成30年4月19日（木） ～4月20日（金）（2日間）</p>

自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～

自治体決算の基本的事項と決算審査について学びます。 決算審査の意義や重要性を認識し、決算書類の審査のポイントや財政指標による財政分析、行政評価を活用した決算審査の手法について学び、適切な決算審査ができる能力の向上を目指します。【実施回数2回】	第1回 平成30年4月25日(水) ～4月26日(木)(2日間)
	第2回 平成30年7月25日(水) ～7月26日(木)(2日間)

自治体予算を考える

自治体予算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本的事項について学び、それぞれの自治体の財政運営について理解し、的確な予算審議ができる能力の向上を目指します。	平成30年8月30日(木) ～8月31日(金)(2日間)
--	---------------------------------

議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～

議会改革を進めるための基礎的な事項等について学びます。講義に加え先進事例や演習を通して、議会改革について理解し、それぞれの自治体の議会改革について考えます。	平成30年11月5日(月) ～11月6日(火)(2日間)
--	---------------------------------

防災と議員の役割

地震や集中豪雨等による災害に備え、平時からの防災の心構えや地域での連携の重要性について学びます。講義に加え演習等の双方向型研修を実施し、現在の防災対策に関連する諸課題について考えます。	平成31年1月10日(木) ～1月11日(金)(2日間)
--	---------------------------------

自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～

財政健全化法の概要や健全化判断比率等の各財政指標についての講義に加え、演習等の双方向型研修を実施し、財政指標分析の手法について学びます。	平成31年1月17日(木) ～1月18日(金)(2日間)
--	---------------------------------

トップマネジメントセミナー

市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員を対象とします。

自治体経営に関連する様々な課題に関する講義に加え、討議・意見交換などを通して、これからの市町村のあり方について考えます。	予定人数60人 ※申込者多数の場合は 抽選等 平成30年10月15日(月) ～10月16日(火)(2日間)
--	--

国際文化研修

市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員等を対象とします。

世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～ 短期(1泊2日)の研修期間で、変化する世界情勢を的確に捉えたうえで、進化する技術革新やインバウンド観光、地域産品の海外販路開拓など、進展するグローバル化を戦略的に施策に取り込み地域の活性化に繋げていく方策などについて学び、幅広い観点から考えていきます。	予定人数30人 ※申込者多数の場合は 抽選等 平成30年8月6日(月) ～8月7日(火)(2日間)
---	---

自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員、議員等を対象とします。

多文化共生の地域づくりコース

多文化共生に関する基礎知識を習得するとともに、地域における多文化共生の課題を分野別に学びます。また、自治体やその関係団体が施策を展開する際に、多文化共生に配慮できるよう理解を深めます。 修了者を「多文化共生地域づくりサポーター」として認定します。【実施回数2回】	第1回 平成30年8月27日(月) ～8月31日(金)(5日間)
	第2回 平成31年2月4日(月) ～2月8日(金)(5日間)

上記については、都合により変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

なお、各研修の詳細は、開催日の概ね2ヶ月前までにJIAM ホームページに掲載しますとともに、各議会事務局あてに案内ちらしを送付いたします。

お申込みにつきましては、**議会事務局**を通してお申込みください。申込締切時、予定人数を超えた場合は、抽選等により受講人数等の調整を行うことがあります。あらかじめご了承ください。

[調整方法の例]・同一研修を以前に受講されている方以外の方を優先して抽選を行う。

・過去に受講態度が著しく悪かった方(無断欠課等)以外の方を優先して抽選を行う。